

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名点訳・音訳奉仕員養成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,642 千円 (前年度予算額： 1,642 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	1,642	821	0	0	0	0	0	0	821
要求額	1,642	821	0	0	0	0	0	0	821
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

視覚障がい者の教養の向上、自立した生活の支援を行うため、点訳音訳奉仕員の養成、中途失明者の緊急生活訓練を実施。

(2) 事業内容

<点訳奉仕員養成事業、音訳奉仕員養成事業>

視覚障がい者の読書範囲を拡大し、文化教養の向上を図るため、文字を点字化及び音声録音するボランティアを養成

<中途失明者緊急生活訓練事業>

自立生活に必要な前訓練としての感覚訓練、点字指導

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2 [地域生活支援・地域生活促進]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,642	点訳奉仕員養成事業 330千円
		音訳奉仕員養成事業 624千円
		中途失明者緊急生活訓練事業 688千円
合計	1,642	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 後年度の財政負担

視覚障がい者の社会参加を目的とした事業は今後も必要

(3) 事業主体及びその妥当性

視覚障がい者の社会参加を目的とした事業は広域的に行うため、県で行う
必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各種事業を実施することにより、視覚障がい者への助言や訓練を行うことで社会参加や自立を促進し、点訳・音訳奉仕員の養成により文化・教養の向上につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H20)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①点訳奉仕員養成講座修了者数	-	8名	15名	15名	15名	53%
②音訳奉仕員養成講座修了者数	-	10名	15名	15名	15名	67%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳奉仕員養成：受講者14名、修了者11名 ・音訳奉仕員養成：受講者14名、修了者 4名 ・中途失明者緊急生活訓練：相談167名 238回、点字学習2名 15回、パソコン訓練42名 181回、日常生活用具相談・指導96名 122件 ・歩行訓練士派遣：利用件数118件（個別訓練）
	指標① 目標： 15名 実績： 11名 達成率： 73 %
	指標② 目標： 15名 実績： 4名 達成率： 27 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳奉仕員養成：受講者 8名、修了者 6名 ・音訳奉仕員養成：受講者11名、修了者 9名 ・中途失明者緊急生活訓練：相談186名 300回、点字学習4名 61回、パソコン訓練46名 190回、日常生活用具相談・指導119名 178件 ・歩行訓練士派遣：利用件数128件（個別訓練）
	指標① 目標： 15名 実績： 8名 達成率： 53 %
	指標② 目標： 15名 実績： 11名 達成率： 73 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳奉仕員養成：受講者 8名、修了者 7名 ・音訳奉仕員養成：受講者10名、修了者 10名 ・中途失明者緊急生活訓練：相談159名 314回、点字学習2名8回、パソコン訓練98名 472回、日常生活用具相談・指導87名 107件 ・歩行訓練士派遣：利用件数89件（個別訓練）
	指標① 目標： 15名 実績： 8名 達成率： 53 %
	指標② 目標： 15名 実績： 10名 達成率： 67 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	本事業は、国庫補助事業である地域生活支援事業の都道府県事業に位置付けられており、点訳・音訳奉仕員を養成することにより、視覚障がい者の文化教養の向上が図られている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	点訳及び音訳奉仕員の養成事業について、各年度により受講者数のばらつきはあるものの、一定以上の受講者が修了し、登録されている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	県の広報紙に養成講座の案内を掲載することで、広く募集を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

養成講座により登録された奉仕員は、視覚障がい者が利用する点訳や音訳サービスの担い手となるため、質の高い技術が求められる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

視覚障がい者の文化・教養の向上や、安全かつ容易に外出できる環境作りなど、自立した生活の支援を行うため、今後も事業を継続し、更なる視覚障がい者の福祉の向上を図る必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	